

山形銀行
調査月報

No.484 2010年 **12**月号

CONTENTS

- トピックス
02 第37回消費動向調査結果 ~その2~
- 企業紹介
06 齋藤マシン工業 株式会社
- 県内経済の動き
08 総じてみれば持ち直しの動きが続いているものの、
依然として厳しい状況にある

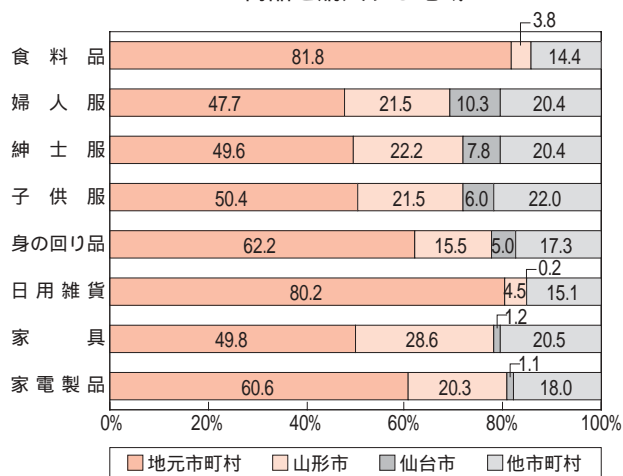
第37回消費動向調査結果 ~その2~

今回は、当行が実施した「消費動向調査」(2010年9月実施、調査対象2,000名、回答者数1,314名、回答率65.7%)の結果から、県内世帯の購買行動と、耐久消費財の購入状況や普及率、今後の購入希望についてまとめた。

1 購買行動 ~安さ重視は若干緩和~

主要な8品目について、主にどの市町村で買っているかをみると、すべての品目で「地元市町村」での購入割合が最も高くなった。しかしながら、前回調査(2009年9月実施、以下同)との比較では、地元購入割合が上昇したのは日用雑貨のみとなり、すべての品目で「山形市」の購入割合が上昇した。なかでも、婦人服、紳士服、家具については、「山形市」の購入割合の上昇によって、地元購入割合が50%を下回った。

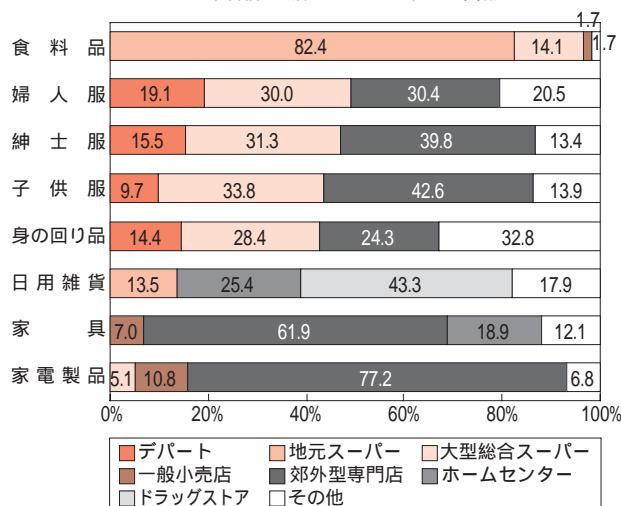
商品を購入する地域



品目別に主たる購入店舗をみると、食料品では「地元スーパー(地域チェーン)」が8割を超えているが、身の回り品は「大型総合スーパー(全国チェーン)」の割合が最も高く、婦人服と紳士服、子供服、家具、家電製品は「郊外型専門店」が最も高くなった。前年と比較すると、衣料品や身の回り品では「百貨店」の割合が低下する傾向が続いているが、今回調査では、「大型総合スーパー(全国チェーン)」の割合も総じて低下したことが特徴的である。一方で、「郊外型専門店」の割合は上昇が続いており、婦人服

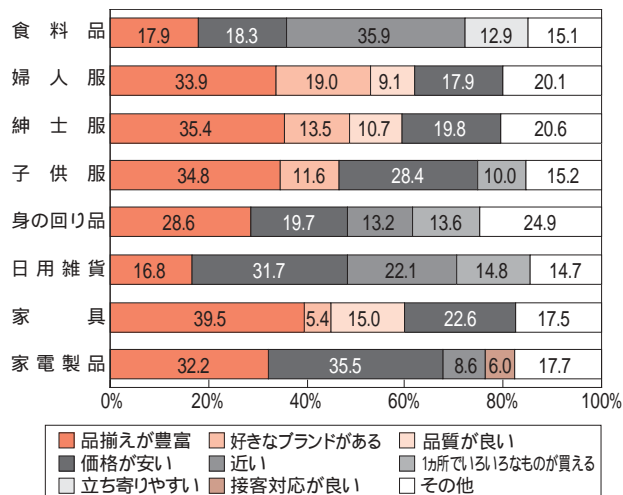
では初めて「大型総合スーパー(全国チェーン)」を抜いて1位となった。また、日用雑貨では、「ドラッグストア」の割合が最も高く、シェア自体も3年連続で上昇している。

商品を購入する上位3店舗



商品購入時の店舗の選定理由をみると、「品揃えが豊富」とする割合が総じて高いが、食料品では「近い」の割合が、日用雑貨と家電製品では「価格が安い」の割合が2年連続で最も高くなった。ただし、前回調査と比較すると、「価格が安い」の割合は、婦人服を除くすべての品目で低下しており、代わって食料品、衣料品、身の回り品では「近い」が上昇し、家具、家電製品では、「品揃えが豊富」が上昇している。また、

商品を購入する際の店舗の選定理由上位4項目



「好きなブランドがある」という回答割合もわずかながら総じて上昇した。前回調査では、景気の悪化や燃料価格の値下がりもうけて、近さよりも安さを重視する姿勢が鮮明となったが、今回調査では、その反動とみられる動きが多少ながらうかがえる。

2 仙台での買い物 ～高頻度の回答が増加～

仙台市での買い物についてみると、「(買い物を目的に) 1年に1回以上出かける」とする回答は、全体では前年比1.6ポイント上昇の52.1%となり、2年連続で上昇した。年代別にみても、「1年に1回以上出かける」とする回答は、20代以下を除きすべての年代で前年に比べ上昇している。

内訳をみると、「1年に1回」は15.1%、「半年に1回」は17.0%、「2～3カ月に1回」は14.7%、「月1回以上」は5.3%となり、前年と比べて比較的高頻度の割合が上昇している。大型アウトレットモールの利用や、高速道路の休日料金割り引きなども後押しとなり、仙台での買い物人口の裾野は引き続き広がりを見せている。

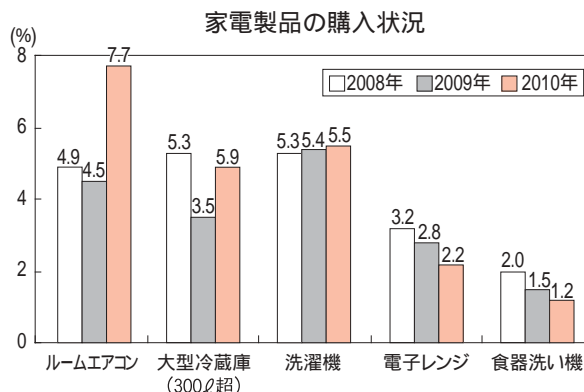
仙台市へ買い物に行く回数

年	1年に1回	半年に1回	2・3カ月に1回	月1回以上	買い物目的では行かない
2006年	14.7	14.2	13.0	4.7	53.4
2007年	13.4	14.0	13.7	5.9	53.0
2008年	13.8	15.3	13.3	4.3	53.3
2009年	14.7	17.9	13.6	4.3	49.5
2010年	15.1	17.0	14.7	5.3	47.9

3 直近半年間に購入した耐久消費財

(1) 家電製品 ～エアコン、冷蔵庫が増加～

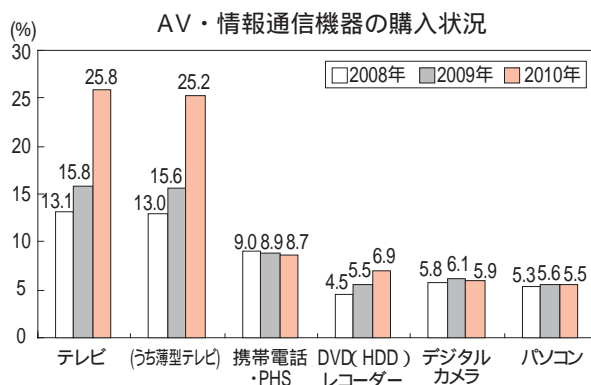
家電製品の購入状況を見ると、ルームエアコンが最も多い7.7%となり、次いで大型冷蔵庫(300ℓ超)が5.9%、洗濯機が5.5%、電子レンジが2.2%の順となった。猛暑の後押しもあり、家電エコポイント制度の対象となるルームエアコンと大型冷蔵庫の購入割合の伸びが特に大きくなっている。なお、エコポイントの申請割合



は、ルームエアコン購入世帯では48.0%、大型冷蔵庫購入世帯では60.0%となった。

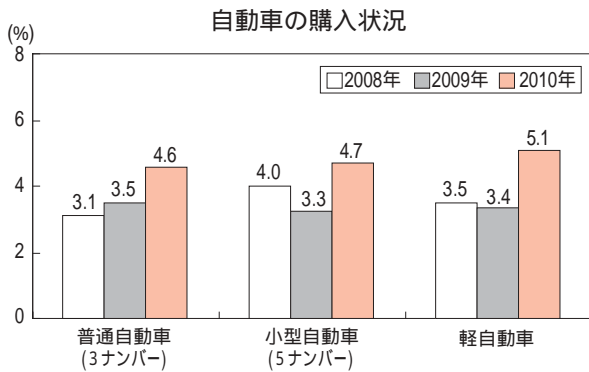
(2) AV・情報通信機器 ～薄型テレビ伸びる～

AV・情報通信機器の購入状況を見ると、テレビが25.8%、携帯電話・PHSが8.7%、DVD(HDD)レコーダーが6.9%、デジタルカメラが5.9%、パソコンが5.5%となった。なお、薄型テレビに限ってみると、購入割合は25.2%となった。家電エコポイント制度に加え、地上デジタル放送完全移行が迫っていることもあり、購入が促されたとみられる。薄型テレビ購入世帯のうち、エコポイント申請を行ったのは51.1%だった。



(3) 自動車 ～普通、小型、軽いずれも増加～

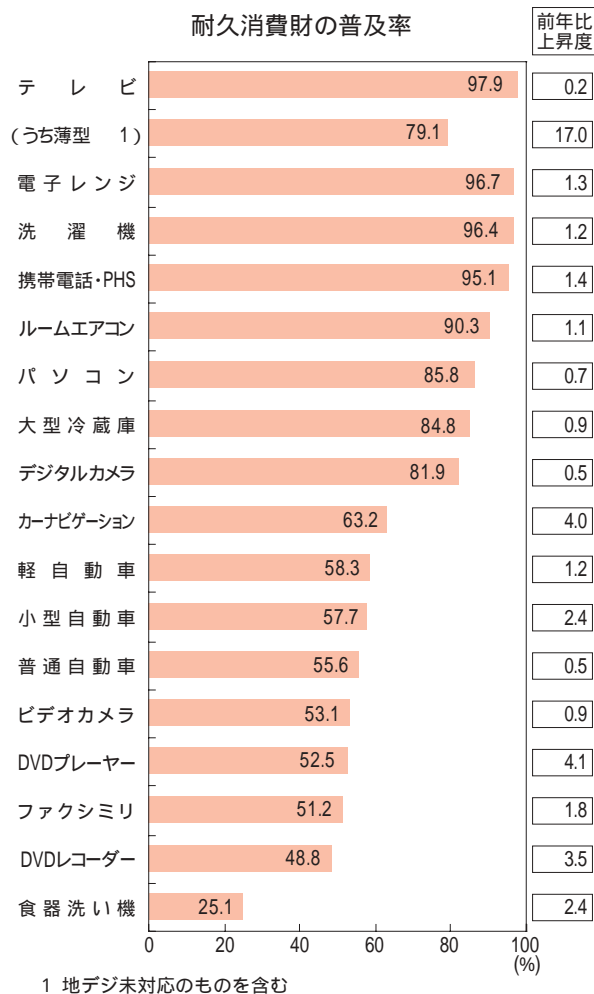
自動車の購入状況を見ると、軽自動車が5.1%、小型自動車(5ナンバー)は4.7%、普通自動車(3ナンバー)が4.6%となり、いずれも前年を上回った。これらの購入世帯のうち、エコカー補助金を利用した世帯は、軽自動車では38.5%、小型自動車では36.7%、普通自動車では46.6%となった。



4 耐久消費財の普及率と購入希望

(1) 普及率 ~ 薄型テレビの伸びがトップ ~

耐久消費財の普及率をみると、テレビ、電子レンジ、洗濯機、携帯電話・PHS、ルームエアコンが90%超、パソコン、大型冷蔵庫、デジタルカメラが80%超となった。ルームエアコンは、家電エコポイント制度のほか猛暑の影響もあり、普及率は90%を超えた。



(2) 購入希望 ~ 7年連続テレビがトップ ~

今後購入したい製品の上位5品目は、テレビが30.0% (うち薄型28.5%) で7年連続の1位となり、次いでDVD (HDD) レコーダーが10.4%、パソコンが7.7%、大型冷蔵庫が7.3%、洗濯機が6.1%の順になった。年代別にみると、1位はすべての年代でテレビ、2位は、20代以下ではパソコン、その他の年代ではDVD (HDD) レコーダーとなっている。

今後購入したい製品上位5品目

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
1位	テレビ	テレビ	テレビ	テレビ	テレビ
2位	DVDレコーダー	パソコン	DVDレコーダー	DVDレコーダー	DVDレコーダー
3位	デジタルBSセット	大型冷蔵庫	洗濯機	大型冷蔵庫	パソコン
4位	食器洗い機、デジタルカメラ	DVDレコーダー	パソコン	パソコン	大型冷蔵庫
5位		デジタルカメラ	大型冷蔵庫	洗濯機	洗濯機

洗濯機は乾燥機能付を含む

5 まとめ

今回の調査結果をみると、地元市町村での購入割合が総じて低下する一方、山形市や仙台市での購入割合が上昇し、店舗の選定理由においても、安さ重視の姿勢が若干緩和されたことがうかがえる。また、耐久消費財の購入状況をみると、家電エコポイント対象品目やエコカーを中心に大きく前年を上回り、政策効果が如実に表れた形となった。

リーマンショックから2年が経過し、冷えこんでいた県内世帯の購買行動も徐々に活発化する動きがみられる。しかしながら、回復している分野は限定的であり、各政策の期限到来と景気減速感の強まりにより、今後は消費マインドが再び冷え込む懸念が強まっている。

2010年10月16日 ~ 2010年11月16日

山形県

10月19日

「おーばん」と「うめや」統合

スーパーのおーばん(天童市)と、うめや(長井市)が経営統合し、持ち株会社「おーばんホールディングス」を設立。店舗名と店舗数はそのままに、スケールメリットを生かして経営基盤を強化する。

11月2日

2010年上期 外国人旅行者 前年比70.4%増

県の発表によると、2010年1~6月に県内を訪れた外国人旅行者は、延べ5万2,865人で前年同期比70.4%増。上半期としては過去最多となった。スキーシーズンを中心に、台湾、香港、韓国の客足が特に伸びた。

11月4日

山形市七日町中心部にマンション着工

住友不動産(東京都)が山形市七日町の「CoCo21」跡地に高層マンションを着工。地上20階建て、住宅戸数は130戸。2012年8月完成予定。同社は2006年に同敷地を取得し、マンション建設を計画してきたが、着工時期を延期、計画の一部見直しを行っていた。

11月8日

県とローソン、包括連携の協定締結

山形県は、コンビニエンスストアを全国展開するローソン(東京都)と包括的連携に関する協定を締結。県内の活性化に向け、地産地消と県産品の販路拡大、環境対策など9項目で連携する。県がコンビニと包括協定を締結するのは3例目。

11月10日

ルミオテック、有機ELパネル量産へ

有機ELパネル製造のルミオテック(米沢市)は、照明用有機ELパネルを、来年1月から量産すると発表。年間6万枚の生産を見込む。価格は、サンプルパネルの8万円から大きく引き下げ1万3,000円~4万円。量産化に合わせ、人員も増強する見通し。

東北

10月18日

ジャムコ、名取に新工場

航空機部品メーカーのジャムコ(東京都)は、宮城県、名取市と立地協定を締結。来年4月から愛島西部工業団地に新工場を建設する。操業開始は12月。20~30人の地元採用も検討している。総投資額は約10億円で、2012年度の売上高は約25億円を目指す。

10月23日

2010年上期 東北の工場立地 3割減

東北経済産業局の速報によると、2010年上期(1~6月)における東北への工場立地件数は26件で、前年比11件(29.7%)減。6県のうち山形県だけが前年同期を上回り、前年比1件増の8件となった。他は減少か横ばいで、秋田はゼロだった。

11月5日

スズデン、宮城の新工場完成

電子機器商社のスズデン(東京都)が、宮城県大和町に建設を進めていた新工場が完成。商社事業中心の同社にとって初の生産拠点。本格操業は来年4月以降の見通し。同じ大和リサーチパーク内に建設中の、東京エレクトロン新工場に部品を納入する。

11月8日

東北・北海道 香港にアンテナ店を開設へ

東北6県と新潟県、北海道や経済団体などで行く「北海道・東北未来戦略会議」は、香港に8道県の特産品と観光資源などを一体的にPRするアンテナ店を開設することを決めた。今年度中の開設を目指す。店舗の運営は、地元旅行会社が行う。

11月16日

豊田鉄工、登米の新工場 3倍に拡充

トヨタ自動車グループで自動車部品製造の豊田鉄工(愛知県)が、宮城県登米市に建設する新工場について、建設規模を当初計画の3倍に拡大させることが分かった。投資額も当初の14億円から40億円に膨らむ見通し。2012年1月の本格稼働を見込む。



斎藤マシン工業株式会社

～人が主役のものづくり～

高い技術力を誇る元気なものづくり企業

斎藤マシン工業株式会社は、多工程の特殊単品づくりを得意とする装置部品メーカーである。真空装置部品を中心に、電子顕微鏡などの電子応用部品や、ステンレスの加工技術を生かした食品関連機械部品などを手掛け、2009年には、経済産業省・中小企業庁の「元気なモノ作り中小企業300社」にも選ばれている。

1950年、先々代の斎藤啓次郎氏が、山形市に「斎藤プレス工場」を個人創業。タイプライターの製造を中心に工場は成長し、1963年に「斎藤プレス工業株式会社」として法人化した。業容の拡大に伴い、1977年には現在の天童市の敷地に全面移転したが、1980年代に入ると、ワープロの普及などによりタイプライターの需要は激減し、受注も落ち込んでいった。現在の代表取締役社長で、三代目となる阿部光成氏はこのころに入社しているが、「1社1品種ではやっていけなくなる」と痛感し、斎藤氏のもとで営業に奔走した。徐々に受注を得て、取り扱い品種を増やしていき、特殊部品の多品種少量生産に業態を移行。1985年には、社名を現在の「斎藤マシン工業株式会社」に変更した。

完全な真空をつくる

取り扱い品種を増やしていく過程で、阿部社長は、研究機関向けの真空実験装置メーカーと出会う。これがきっかけとなり、斎藤マシン工業は真空関連の技術力を高めていく。

真空関連の製品加工では、材料取りから溶接、加工、仕上げまで、全ての工程で分子レベルの隙間や傷も許さない高い精度が求められる。例えば、真空の小部屋とパイプをつなぐパッキン部は、通常ならばゴムをかませることで空気も水も通さないが、ヘリウムガスのような小さな分子さえ通さず真空を保つためには、金属と金属をわずかな隙間もなくつなぎ合わせなければ

ならない。そのために、金属の表面を手作業で整え、精密溶接を施す。ここに、斎藤マシン工業の強みが発揮される。「当初は、図面通りに作ってもクレームばかりで、意地悪をされているのかと思った。真空分野では、図面には書かれていない品質レベルを読み取る必要がある。担当者一人ひとりが、図面の“裏”にも目を配り、考え、完璧を目指すことで始めて、信頼される製品を作り上げることができる。ここでは全員が責任とプライドを持ったエンジニアだ」と社長は自信を持って話す。



阿部光成代表取締役社長

「心の5S」と「斎藤マシン方式」

阿部社長は、社員に前向きに仕事をしてもらいたいという思いから、2006年の社長就任後、経営理念である「明るく・楽しく・元気よく」を、本気で実行しようと呼びかけた。そして始めたのが「心の5S」活動である。通常の5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）のなかでも、特に「しつけ（心）」を重視するため、あえて「心の5S」と呼んでいる。社員の自発的な取り組みにするため、社員による改善提案制度や半期ごとの成果発表会なども取り入れた。その結果、工場内は、汚れがちな壁際や機械の裏側まで、整理・整頓、清掃が行き届き、スペースが有効に活用されるようになった。さらに、社員の精神面にも変化が表れ、一人ひとりが自信と熱意を持ち、自発的にアイデアが出てくるよう

になったという。

また、「心の5S」活動の2年目からは、トヨタ工機出身のコンサルタントを招へいし、指導を受けた。通常は、「トヨタ生産方式(TPS)」を教わるところだが、TPSを参考にしながら、社員のアイデアも組み込み、独自の「斎藤マシン方式」の構築を目指した。

例えば、工場内のスケジュールボード。これは、横は2カ月分の日数、縦は製造工程に区切られた手作りの棚で、作業の進捗に従い、製品情報を収めたフォルダが移動していくように設計されている。この棚は、工場内で誰もが一日数回通る通路にあり、ひと目で受注量や進捗状況が把握できるようになっている。



スケジュールボード前でのミーティングの様子

また、工場内では、手作りの棚やケースなどに工具や部品が整然と納められ、1個当たりの値段を表示するなど、自然とコスト意識を持つように工夫されている。社内のいたるところにこうした工夫の跡がみられ、社員一人ひとりが、自発的に改善に取り組み、ものづくりを楽しんでいることが伝わってくる。



「会社にいる時間帯は毎日のゴールデンタイム。せっかくのゴールデンタイムを、少しでも前向きに過ごしてもらいたい。

手作りのカレンダー。明るく楽しい現場の雰囲気がかがえる。

それぞれの潜在能力を發揮してもらおうための環境を作ることが、私の仕事」と阿部社長は言う。

社員の夢づくりにむけて

斎藤マシン工業では、2008年に、初めての自社製品を開発した。従来、相手先ブランドによる生産(OEM)で製造していた食用油のろ過装置を、独自に



新開発の食用油ろ過機

改良し、超小型加圧循環式油ろ過機として商品化。微細な不純物も除去できるようにした特殊フィルターや、密閉度が要求されるフィルターケースなど、随所に真空技術やステンレス加工技術が応用されている。2010年には、この技術力や革新性が評価され、東経連(東北経済連合会)事業化センターから、県内企業では初のマーケティング・ビジネスプラン支援事業の助成先に採択された。現在、センターの支援を受けながら、販売に向けた準備を進めている。海外での販売も視野に入れており、中国無錫市の海亜機電設備と業務提携契約を締結し、基本技術等を提供することにしている。

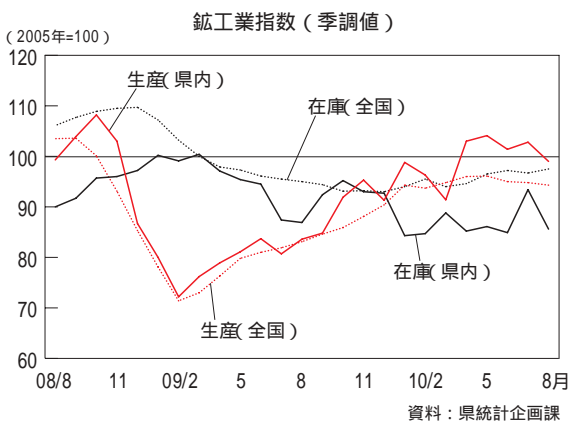
「部品づくりが中心だと、社員は最終製品を目にすることがほとんどなく、大きな夢を持ちにくい。自社製品の販売がうまくいけば、社員に新たな夢を持ってもらえるのではないかと阿部社長は考えている。「規模拡大よりも、お客様に信頼され続けること、そして雇用を守ることが大事」と語る社長だが、「明るく・楽しく・元気な」現場は、前向きなチャレンジを続けることで、ますます可能性を広げている。

会社名 斎藤マシン工業株式会社
所在地 天童市石鳥居2-2-64
代表者 代表取締役社長 阿部 光成
事業内容 真空装置部品、食品関連機械部品
および電子応用装置部品の機械
加工と組立
創業 1963年4月
資本金 1,000万円
従業員数 40名
TEL 023-655-4151
URL <http://www.m-saito.co.jp>

県内経済の基調判断

総じてみれば持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況にある。

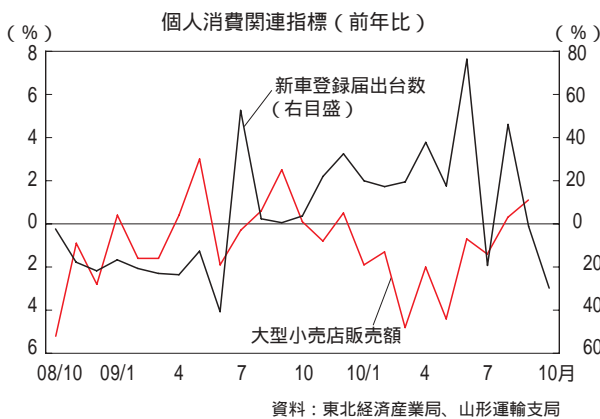
企業の生産活動は、堅調な業種も多くみられるものの、足もとでは輸送機械や精密機械などで減産の動きがみられることから、全体では増勢が鈍化している。個人消費は、猛暑をうけて一部では上向きとなったが、政策効果のはく落により乗用車販売が落ち込み、全体としては低調となっている。また、住宅建設は、依然として低水準のまま推移しており、公共工事も、減少傾向が続いている。この間、雇用情勢は、依然厳しい状況ながら持ち直しの動きが続いている。



生産 ... 増勢鈍化

8月の鉱工業生産指数（2005年平均＝100）は、電子部品・デバイス、一般機械などは上昇したものの、食料品、輸送機械、金属製品、精密機械などが低下したため、季節調整値で99.0となり、前月比で3.7%低下。ただし、原数値では前年比19.4%上昇で9カ月連続のプラス。

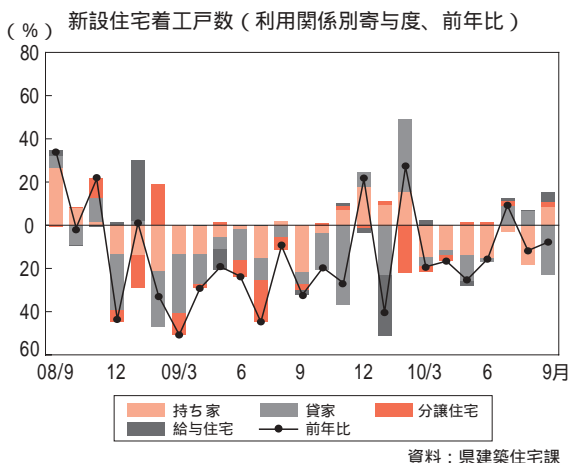
こうしたなか、在庫指数は85.6となり、前月比では8.4%低下した。



個人消費 ... 一部上向いているものの、低調

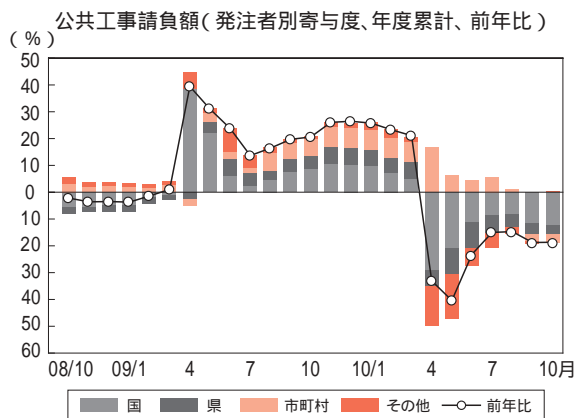
9月の大型小売店販売額（全店舗）は、猛暑効果もあり、前年比1.1%増で2カ月連続のプラスとなった。

10月の新車登録届出数（乗用車＋軽自動車）は、エコカー補助金制度の終了が響き、前年比29.5%減と大幅に前年を下回り、2カ月連続のマイナスとなった。



住宅建設 ... 低水準のまま推移

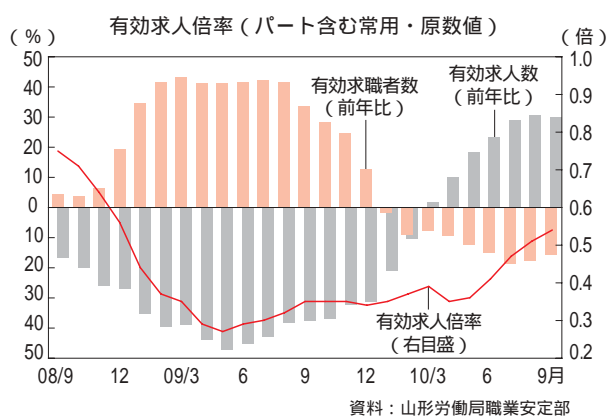
9月の新設住宅着工戸数は、全体では前年比7.8%減で2カ月連続のマイナス。持ち家が7カ月ぶりに前年を上回ったほか、分譲住宅、給与住宅もプラスとなったものの、貸家が大幅に前年を下回ったため。なお、4月～9月の年度累計は全体で2,283戸で、年間5,000戸割れとなった前年をさらに下回る水準で推移している。



公共工事 ... 減少傾向が続く

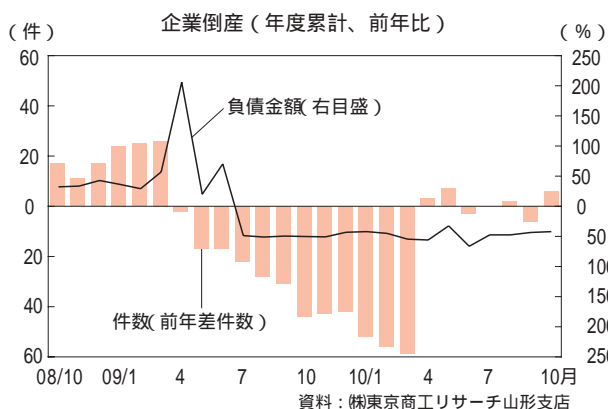
10月の公共工事請負額は、県や独立行政法人等の発注工事は増加したものの、国、市町村が前年の反動減により大きく水準を落とし、全体では前年比17.9%減。

2010年4月～10月（年度累計）の公共工事請負額は、前年比18.8%減となり、前月の減少率とほぼ同水準になった。



雇用情勢 ... 厳しい状況ながら持ち直し

9月の有効求人倍率（パート含む常用・原数値）は、前年比0.19ポイントプラスの0.54倍で7カ月連続のプラス。製造業における求人増が雇用情勢の改善をけん引しているが、求人の多くを有期雇用が占めているほか、新規求職者数が2カ月連続で前年を上回る水準となるなど、先行き不透明感も強まりつつある。



企業倒産 ... 小口ながら件数増加

10月の倒産件数は12件（前年比9件増）で、負債総額は6億29百万円（前年比29.3%減）となった。なお、負債総額5,000万円以下の小口倒産が12件中9件を占めた。

2010年4月～10月（年度累計）の倒産件数は57件（前年比3件増）、負債総額は52億1百万円（前年比42.2%減）となった。

国内経済の基調判断

景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、このところ減少している。企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

（内閣府 月例経済報告 2010年11月）

主要経済指標

生産

	鉱工業生産指数 (2005年=100)										鉱工業在庫指数	
	総合		電子部品・デバイス		一般機械		情報通信機械		食料品		総合	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2007年	105.4	1.3	112.7	2.5	118.1	4.8	103.1	4.5	100.1	1.5	98.6	4.0
2008年	104.0	1.3	114.5	1.6	107.6	8.9	105.0	1.8	98.0	1.2	94.6	4.1
2009年	83.6	19.6	96.2	16.0	66.3	38.4	79.8	24.0	93.3	4.8	94.6	0.0
2009年8月	83.6	14.6	102.8	8.0	57.0	41.3	83.9	12.1	93.4	4.1	86.9	6.9
9	84.8	16.9	106.5	3.6	60.7	37.1	64.4	33.8	94.1	5.1	92.4	1.5
10	91.9	12.4	111.0	2.7	68.3	31.5	95.6	0.6	93.5	5.1	95.2	0.3
11	95.3	3.5	123.0	23.0	65.1	33.3	94.2	4.6	92.5	4.7	93.0	4.5
12	91.3	6.3	133.3	56.2	62.3	30.6	80.1	2.7	91.0	5.8	92.7	4.3
2010年1月	98.8	23.1	126.3	76.2	74.7	9.8	84.8	9.3	90.8	5.2	84.3	15.8
2	96.3	33.3	125.5	99.1	79.0	35.1	89.1	30.2	87.7	4.2	84.7	14.6
3	91.4	21.5	121.1	83.0	59.7	31.1	74.7	10.1	90.3	2.9	88.8	11.6
4	103.0	30.5	117.7	47.5	83.9	36.2	93.4	11.6	97.4	1.9	85.2	12.2
5	104.1	28.3	121.1	38.6	73.8	3.7	84.4	12.7	90.3	2.6	86.1	9.7
6	101.4	21.3	116.0	23.5	97.6	39.4	90.6	3.2	92.1	2.0	84.9	10.2
7	102.8	26.3	120.3	22.3	89.5	85.6	98.9	15.8	95.7	1.1	93.4	7.0
8	99.0	19.4	124.1	21.5	93.9	60.2	109.9	31.7	94.8	2.3	85.6	1.5

資料出所

山形県統計企画課

生産指数・在庫指数は季節調整値、前年比は原指数比較

消費

	産業用大口電力		大型小売店販売額 (全店舗)		新車新規登録・届出台数						消費支出 (山形市・勤労者世帯)	
	需要量	前年比	百万円	前年比	合計		乗用車		軽自動車		円	前年比
	千kWh	%	百万円	%	台	%	百万円	%	百万円	%	円	%
2007年	2,863,153	17.7	134,842	1.0	52,483	5.1	27,758	5.6	24,725	4.4	336,177	1.9
2008年	2,952,458	3.1	132,474	1.8	50,081	4.6	26,134	5.9	23,947	3.1	365,376	8.7
2009年	2,452,051	16.9	132,629	0.1	47,688	4.8	25,882	1.0	21,806	8.9	330,811	9.5
2009年10月	220,340	12.3	10,312	0.1	4,159	3.9	2,386	15.0	1,773	7.9	322,439	7.9
11	210,464	7.1	10,434	0.8	4,276	22.2	2,464	45.1	1,812	0.6	281,563	8.3
12	214,761	4.4	13,056	0.5	3,385	32.7	1,971	64.9	1,414	4.4	390,677	9.5
2010年1月	215,634	15.4	11,646	1.9	3,455	20.2	2,029	44.9	1,426	3.3	304,932	2.6
2	208,618	22.1	9,682	1.3	4,520	17.5	2,584	46.1	1,936	6.8	281,856	7.3
3	226,367	18.8	10,790	4.8	8,044	19.7	4,441	37.3	3,603	3.4	329,846	10.0
4	216,201	14.5	10,641	2.0	3,689	38.0	2,061	53.3	1,628	22.4	398,438	25.6
5	211,912	12.6	10,698	4.4	3,701	17.8	2,028	25.3	1,673	9.8	322,671	0.6
6	236,593	12.0	10,671	0.7	4,519	76.5	2,557	92.8	1,962	59.0	399,001	36.5
7	255,138	10.2	10,651	1.4	5,249	19.0	3,125	21.7	2,124	14.7	354,970	3.1
8	253,521	15.7	12,093	0.3	4,269	46.3	2,590	58.1	1,679	31.2	356,137	5.0
9	242,605	10.7	10,281	1.1	4,612	0.9	2,564	6.4	2,048	7.1	307,038	4.0
10	-	-	-	-	2,933	29.5	1,547	35.2	1,386	21.8	-	-

資料出所

東北電力株式会社山形支店

東北経済産業局

山形運輸支局

総務省統計局

農林漁家世帯含む

雇用・所得

	消費者物価指数 (2005年=100)		名目賃金指数 (2005年=100)		常用雇用指数 (2005年=100)		一般職業紹介状況 (学卒除きパートタイム含む・常用)					
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	有効求人倍率(原数値)		新規求人数		新規就職申込件数	
	%	%	%	%	%	%	倍	ポイント	人	%	人	%
2007年	100.5	0.4	101.8	1.7	99.6	0.3	0.91	0.13	97,722	13.0	76,106	0.7
2008年	101.9	1.4	97.8	3.9	98.5	1.1	0.74	0.17	83,558	14.5	79,646	4.7
2009年	100.2	1.7	90.6	7.4	96.8	1.7	0.34	0.40	56,836	32.0	92,044	15.6
2009年9月	100.1	2.8	79.7	3.9	96.5	2.8	0.35	0.40	5,023	30.8	7,186	5.6
10	99.8	2.9	79.3	4.3	96.9	2.0	0.35	0.36	5,032	25.6	7,139	4.8
11	99.5	1.8	82.9	4.3	96.9	1.5	0.35	0.29	4,183	17.8	6,071	7.0
12	99.5	1.6	145.6	8.7	96.8	2.2	0.34	0.22	3,509	32.3	5,682	18.5
2010年1月	99.5	1.4	89.0	11.8	94.3	3.8	0.35	0.09	4,594	12.6	7,404	26.1
2	99.6	0.7	82.1	2.9	95.4	2.1	0.37	0.00	4,759	1.1	7,198	18.2
3	99.9	0.9	84.4	4.2	95.1	0.6	0.39	0.04	6,329	8.6	9,599	1.1
4	99.7	1.0	83.6	3.6	96.4	0.6	0.35	0.06	5,668	17.9	9,675	7.1
5	99.8	0.9	82.6	2.7	96.4	0.5	0.36	0.09	4,757	16.8	6,479	3.3
6	99.9	0.6	134.2	15.1	96.6	0.1	0.41	0.12	5,649	23.4	6,848	1.5
7	99.2	0.8	105.6	5.9	96.7	0.0	0.47	0.17	6,111	22.4	6,534	11.4
8	99.5	0.5	86.0	5.7	96.9	0.2	0.51	0.19	5,598	18.0	6,533	1.7
9	99.7	0.4	-	-	-	-	0.54	0.19	6,216	23.8	7,353	2.3

資料出所

山形県統計企画課

山形県統計企画課

山形労働局職業安定部

5人以上事業所ベース

建設投資

	新設住宅着工戸数								民間建築着工床面積			
	合計		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		居住用		非居住用	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	m ²	%
2007年	5,649	19.3	2,775	23.9	2,254	17.6	620	0.5	684,953	23.1	539,818	16.2
2008年	6,156	9.0	3,329	20.0	2,111	6.3	716	15.5	764,493	11.6	423,688	21.5
2009年	4,616	25.0	2,894	13.1	1,251	40.7	471	34.2	594,015	22.3	360,200	15.0
2009年9月	346	32.3	196	36.2	134	17.3	16	61.9	41,922	35.8	30,581	13.5
10	371	19.7	239	6.3	109	42.3	23	27.8	47,831	16.9	29,404	26.7
11	449	26.8	231	23.5	128	63.8	90	25.0	56,848	1.5	16,612	65.7
12	369	21.4	224	31.0	124	21.6	21	32.3	46,259	28.3	37,597	114.3
2010年1月	191	40.3	139	27.5	32	70.1	20	80.8	25,336	9.9	17,503	93.2
2	277	27.1	170	25.0	77	1825.0	30	61.5	34,330	20.7	22,935	36.1
3	230	19.3	169	19.9	43	20.4	18	10.0	34,541	16.6	68,326	306.8
4	364	16.9	259	16.5	85	11.6	21	36.4	52,490	17.9	42,627	97.9
5	373	25.3	248	22.3	97	37.4	28	12.0	51,054	19.9	27,836	4.7
6	410	15.6	262	22.5	120	5.5	28	33.3	57,552	12.2	45,882	12.4
7	417	9.2	245	4.7	144	30.9	28	86.7	52,402	6.4	51,367	2.9
8	400	11.7	240	25.9	134	28.8	26	4.0	47,416	21.8	58,599	29.2
9	319	7.8	226	15.3	55	59.0	38	137.5	42,498	1.4	31,075	1.6
資料出所	国土交通省											

公共投資

観光

	公共工事請負額										宿泊旅行統計	
	年度累計合計		国		県		市町村		独立行政法人 他		宿泊者数	定員
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		稼働率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	人	%
2007年度	142,766	6.0	51,809	17.6	35,340	11.4	39,060	15.4	16,555	23.7	3,653,370	33.4
2008年度	144,334	1.1	50,374	2.8	32,770	7.3	42,759	9.5	18,428	11.3	3,788,520	32.5
2009年度	175,144	21.3	57,768	14.7	42,055	28.3	53,253	24.5	22,066	19.7	-	-
2009年10月	124,179	20.8	38,311	30.8	28,257	21.6	39,701	18.3	17,908	7.1	357,330	37.2
11	139,647	26.3	43,737	37.7	32,490	23.6	44,506	25.4	18,912	10.7	299,770	32.2
12	147,580	26.7	44,840	36.0	35,346	26.7	47,268	23.1	20,124	16.6	261,580	27.2
2010年1月	151,770	26.0	45,619	35.4	36,673	24.7	48,465	22.1	21,010	19.0	289,840	26.6
2	157,067	23.5	48,365	23.4	37,297	24.2	49,879	24.1	21,523	21.3	306,570	31.1
3	175,144	21.3	57,768	14.7	42,055	28.3	53,253	24.5	22,066	19.7	315,600	29.0
4	15,030	33.3	3,500	65.2	2,884	32.7	6,608	132.5	2,034	61.8	253,130	24.4
5	18,589	40.7	4,321	60.3	3,276	48.0	8,443	30.8	2,546	66.9	310,380	28.9
6	35,215	23.3	7,978	39.3	4,868	48.0	14,494	16.4	7,873	28.0	351,620	33.8
7	53,591	15.1	12,468	29.8	8,171	35.1	22,284	19.2	10,666	24.2	-	-
8	70,203	14.8	16,911	28.3	12,198	26.1	27,018	2.8	14,073	12.1	-	-
9	85,771	18.9	20,432	37.3	17,836	20.6	31,924	20.6	15,578	10.1	-	-
10	100,893	18.8	22,938	40.1	24,204	14.3	35,733	10.0	18,017	0.6	-	-
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										観光庁	

金融ほか

	県内金融機関預貸金残高				企業倒産				酒田港輸出入額			
	預金		貸出金		件数		金額		輸出		輸入	
	未残	前年比	未残	前年比	前年比		前年比		前年比		前年比	
	億円	%	億円	%	件	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年	36,898	0.8	21,186	3.8	136	10.5	20,574	41.0	75,515	10.2	93,292	12.6
2008年	37,389	1.3	21,545	1.7	145	6.6	26,616	29.4	64,110	15.2	83,797	10.2
2009年	39,163	4.7	22,782	5.7	112	22.8	22,302	16.2	31,299	51.2	63,550	24.2
2009年10月	38,393	5.2	22,611	8.1	3	81.3	890	56.2	3,197	47.9	7,410	20.6
11	38,876	4.8	22,560	7.4	6	20.0	419	61.1	2,547	30.6	4,847	20.3
12	39,163	4.7	22,782	5.7	14	7.7	2,797	18.1	2,797	32.4	4,088	39.8
2010年1月	38,802	5.0	22,649	5.5	6	62.5	1,085	25.6	2,448	240.5	5,971	2.5
2	39,013	3.4	22,648	3.1	7	36.4	484	76.9	2,608	100.0	6,875	23.9
3	39,521	5.8	23,239	2.9	8	27.3	554	91.5	2,984	65.0	5,337	13.0
4	39,280	3.4	22,711	2.0	11	37.5	949	56.1	3,453	32.7	5,438	85.3
5	39,555	3.6	22,689	1.6	7	133.3	735	116.2	2,699	7.0	4,952	6.7
6	40,324	3.7	22,735	2.0	3	76.9	221	93.1	3,473	4.3	6,589	26.6
7	40,070	4.2	22,858	1.6	12	33.3	1,353	152.9	3,549	1.6	5,640	21.4
8	40,036	3.7	22,785	1.3	8	33.3	393	47.5	4,233	27.3	4,992	12.0
9	39,851	4.3	22,960	1.5	4	66.7	921	19.4	3,484	10.2	4,984	15.3
10	-	-	-	-	12	300.0	629	29.3	-	-	-	-
資料出所	日本銀行山形事務所				東京商工リサーチ(株) 山形支店				酒田税関支署			

実質預金+CD

平成23年山形銀行新春経済講演会

「今年の経済見通し」

< 米沢会場 > 平成23年1月20日(木) 午後2:00~3:30
グランドホクヨウ米沢

< 酒田会場 > 平成23年1月21日(金) 午後2:00~3:30
酒田市公益研修センター

< 山形会場 > 平成23年1月28日(金) 午後2:30~4:00
山形テルサ

講師：嶋中 雄二 (しまなか ゆうじ) 氏
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
参与 景気循環研究所長



【講師略歴】

1955年 東京生まれ
1978年 早稲田大学卒業、三和銀行(現・三菱東京UFJ銀行)入行
1983年 同行を退職し、早稲田大学大学院経済学研究科修士課程へ
1986年 同修士課程を修了し、仏リヨン経営大学院へ留学
1989年 三和総合研究所主任研究員
1997年 同 主席研究員
2000年 同 投資調査部長兼主席研究員
2002年 UFJ総合研究所投資調査部長兼主席研究員
2006年 三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部長兼主席研究員
2007年 三菱UFJ証券参与 景気循環研究所長
2010年 統合による社名変更に伴い、現職

【主な著書】

「先読み!景気循環入門」(日本経済新聞出版社、2009年)
「ゴールデン・サイクル - 「いざなぎ超え」の先にあるもの - 」(東洋経済新報社、2006年)
「日本の景気 - 復活の兆しはここにある!」(角川書店、2004年)
「実践・景気予測入門」(東洋経済新報社、2003年) 他

入場無料 お気軽にご来場ください

来月は休刊とし、2011年2月初に「1・2月号」として発行いたします。

発行: やまぎん情報開発研究所(山形銀行 地域振興部)

〒990-8642 山形市七日町三丁目1番2号 TEL:023-623-1221

<http://www.yamagatabank.co.jp>

印刷: 株式会社大風印刷

